

# NIEニュース

エヌ・アイ・イー



Newspaper in Education

第92号  
2018.11.15

●特集・「良き市民」を育てる NIE▶1~3 ●第23回 NIE 全国大会盛岡大会▶4 ●アドバイザー紹介▶5 ●新聞の「今」——LGBT 報道で伝えたい思い／新聞社のミッドナイト見学会／学力テストの結果分析から／フラッシュニュース▶6~7 ●〈NIE でいきいき〉〈NIE あれこれ〉▶8

©2018年 日本新聞協会

編集・発行 日本新聞協会 TEL: 03-3591-4410 (NIE担当) FAX: 03-3592-6577 e-mail: nie@pressnet.or.jp  
〒100-8543 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル [https://nie.jp] [https://www.facebook.com/Nie47]

## 特集

# 「良き市民」を育てるNIE

選挙権年齢の引き下げに続き、2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられる。多くが高校在学中に成人になり、選挙権を得ることになる。学校教育を通じて主権者としての自覚を深め、社会に主体的に参画する資質・能力を育成するのに新聞はどのような役割を果たせるのか。さまざまな立場から寄稿いただいた。

「18歳選挙権」で主権者教育の重要性が増す中、文部科学省はこのほど、私が座長を務める有識者会議「主権者教育推進会議」を立ち上げた。2022年4月からの18歳への成人年齢引き下げを見据え、主権者教育をどう本格化させ、根付かせていくかについて話し合うもので、1年半後をめどに提言書をまとめる予定でいる。

### 主権者教育 政府の取り組み

筆者が主権者教育に関わるようになったのは、福田康夫内閣時に設けられた「教育再生懇談



政治解説者 文部科学省「主権者教育推進会議」座長  
篠原 文也

会」の委員として、「主権者教育ワーキンググループ」の責任者を務めたのがきっかけだ。報告書には、親が投票所に子供を連れて行く「子連れ投票」の推進、政党による「子ども向け政策集」の作成などを盛り込んだ

が、前者はその後公職選挙法が改正され、全国どここの投票所でも可能となり、後者も自民、公明両党が国政選挙のたびに作成するなど、定着化してきている。ただ、主権者教育そのものを学校現場で展開することには、根強い抵抗があり、文科省は「教育振興基本計画」に「主権者教育」の言葉を入れること自体も嫌がった。

### 露呈した18歳選挙の課題

空気がガラリと一変したのが

「18歳選挙権」の導入が決まってきた。一昨年は、国政選挙で同選挙権が初めて適用された参院選を前に、総務、文科両省が高校生向けの副教材を作るなど、選挙教育を大々的に繰り広げた。結果はどうだったか。

参院選時の18歳の投票率は51・28%で、まずまずだったが、衝撃的だったのは、昨年の衆院選時の19歳の投票率が33・25%しかなかったことだ。親元に住民票を残したまま大学進学したとか、理由はいろいろあるが、19歳の3分の1は18歳時に一通りの主権者教育を受けていたはず。にわか仕込みの主権者教育では本当の主権者意識は身につかないことを実感させられた。

### 問われる家庭教育の役割

今回の会議では、この状況を踏まえ、次の三つの点を軸に議論を深める予定でいる。

一つは主権者教育を幅広く捉え、選挙教育はあくまでその出口に位置付けることだ。社会に関心を持たせ、公共心を養うのが主権者教育の最大の眼目であ

り、そのための推進策にもっと力を入れる必要がある。

二つ目は小中学生の頃から主権者教育を始めるべきだという点だ。高校生からでは遅い。新学習指導要領には小学校から高校までの主権者教育が初めて体系的に盛り込まれたが、その具体化が求められる。

三つ目は家庭の役割。子供を投票所に連れて行ったり、世の中の出来事について家族で語り合ったりすることは、子供の主権者意識を育むのに大いに役立つ。その意味で家庭教育の在り方も問われている。

最後に新聞の効用について述べたい。主権者教育を進める上で、新聞は重要なツールだ。特に学校教育での新聞の活用を促すNIE活動は、「18歳選挙権」「18歳成人」という流れの中で、子供たちの関心を社会に向けさせる意味で大変意義深い。できれば学校現場だけでなく、家庭でも普及させてほしいものだ。それは「投票率」だけでなく、「投票質」の向上にもつながる。

# 社会を生き抜く力を高める NIEへの期待



玉川大学 教授  
樋口 雅夫

本年6月、民法の成年年齢を20歳から18歳に引き下げること等を内容とする民法の一部を改正する法律が成立した。明治以来、約140年ぶりに成年の定義が見直されることとなる。

この改正民法は2022年4月1日から施行され、高校3年生の教室では、選挙権も同時に有する18歳の「大人」が、クラスメートである「未成年」と机を並べて授業を受けることになる。18歳で大人の仲間入りをする高校生たちが社会的責任を果たし、ともに持続可能な社会の形成に参画することを願いたい。

新聞報道などでは、成年年齢の18歳への引き下げに期待する論調がある一方で、「成人式はどうなるのか」といった、誰も

が第一に想起するであろう課題を挙げたり、18歳の誕生日を迎えると保護者の同意を得ずに締結した契約を取り消すことができなくなることで、それに伴い学校現場においても少なからず混乱が生じるのではないかとといった懸念を指摘したりする内容の記事が見受けられる。新聞は、

正確で公正な記事と責任ある論評によって私たちの「知る権利」を保障し、民主主義社会を支える役割を担っていると考える。それゆえに、高等学校のみならず、実社会との接点を意識した教育を進めている初等中等教育の学校現場の様々な教科等において、多面的・多角的に考察したり深い理解につなげたりする力の育成や、社会的な出来事への関心を高め、学習意欲を向上させることに向かう手立てとして、今後一層の新聞活用が期待される。

折しも、「社会に開かれた教育課程」をうたう新しい小・

中・高等学校の学習指導要領が公示された。

このうち、高等学校公民科の新科目「公共」では、消費者教育に関わる内容である「多様な契約及び消費者の権利と責任」について、契約自由の原則の理解を基に、消費者が情報の非対称性や自らの経済状況などのために熟慮に基づく自由な意思により契約することができない場合があること、ゆえに消費者を

守るための法的規制や行政による施策が行われていることを理解できるようにすることを目指している。その際、メディアリテラシーについての教育も併せて行うこととされているが、学習指導要領の当該箇所を消費者教育の文脈に流し込むと、「現実起こっている出来事や今後想定される課題に関わる新聞記事から、自立した消費者としてよりよく生きるために必要な情

報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる学習活動を行う」と捉えることができる。これまでNIEが培ってきた方向性と軌を一にしているといえるよう。

新聞活用などを通して、消費者として、また主権者としての自覚を深め、これからの社会を生き抜く力を育むことが、従前にも増して求められているのである。

## 大人になる「構え」をつくる



神奈川県立  
瀬谷高等学校 教諭  
黒崎 洋介

現在、18歳を大人とする法改正が進んでいる。選挙権年齢と成年年齢を18歳へ引き下げるということは、社会における公的領域と私的領域の両方において、18歳を大人として扱うことを意味している。こうした法改正に伴い、高等学校の進学率が98%

を超え、その多くが在学中に18歳を迎えることとなる学校教育もまた、その役割の見直しを迫られている。

これまでの学校教育は、良い上級学校への進学が何よりの指標とされ、それに向けた教育活動が行われてきた。いわば「私教育」からの要請が、「公教育」としての役割を上回っていたといえる。しかし、これからの学校教育には、「18歳の段階で何

ができるようになるか」という

視点に立ち、「公教育」としての本来の役割を回復することが求められる。つまり、公的領域への参加を促すシティズンシップ教育（主権者教育）と私的領域への参加を促すキャリア教育を、学校教育の理念として掲げ、生徒が大人になる「構え」をつくることを保障していかなくてはならない。

こうした「キャリア・シティズンシップ教育」の理念を具体化させる方策が、「学びの意味」を明確にした授業づくりである。これまで、「なんで勉強しなくちゃいけないの？」という生徒

特集 「良き市民」を育てる NIE

社会を意識し  
主体的に関わる生徒を育てる



立教市立太田陸奥市  
常陸県茨城県  
里美中学校 教諭  
細川 雅行

の素朴な問いに対して「これができるしないと入試に落ちるよ」という脅しや、そもそも有無を言わせない一斉授業や管理主義的な生徒指導によって、真摯に返答することから避けてきた経緯がある。その結果、多くの生徒が「学びの意味」を見失い、学びから逃走している。学んでい

グローバル化や情報化などによる社会的変化に伴い、生徒の主体性の向上や思考力・判断力・表現力の育成が求められている。そのような中、中学校学習指導要領解説（2017年7月）の社会科目標に、「課題の解決に向けて自分の意見や考えをまとめることのできる力」と「資料等を適切に用いて論理的に示したり、その示されたこと

ることが一人ひとりのキャリア形成や、よりよい社会づくりとどのようにつながっているのかという「学びの意味」を、生徒が実感できるように授業づくりを進めていくことが必要である。そのためには「真正の学び authentic learning」という授業づくりの原理が示すように、

を根拠に自分の意見や考えを伝え合い、自分や他者の意見や考え方を発展させたり、合意形成に向かおうとしたりする力」の育成が示された。

本校生徒に目を向けると、新聞記事やニュースなど社会的対象に興味・関心があり、「スクラップ活動」を継続して行っている。しかし、新聞に親しむ段階で終わり、生徒たちの知識は断片的なものにとどまっていた。スクラップした記事等を適切に用いて自分の意見を論理的に示したり、その示されたことを根拠に自分の意見や考えを伝

現実世界に存在する本物の社会的実践に可能な限り文脈や状況を近付けた教材を使用することが欠かせない。実社会や実生活に即して学ぶため、生徒にとって「学びの意味」が実感しやすくなる。こうした「真正の学び」においては、学校教育と実社会や実生活を繋ぐインター

えたりすることは、あまりできていない。これまでの指導を振り返ると、資料や社会的対象を身近なものとして結び付けて考えさせたり、学びを深めるための生徒同士の交流活動の場を意図的・計画的に設定したりすることが不十分であった。社会的現象を多面的・多角的に考察し、自分の考えを表現する力を育てるための授業改善の必要性を実感した。

そこで、中学校第3学年公民的分野「地方自治と私たち」の小单元において、価値判断や、意思決定する提案および発信を取り入れた単元構想を通して、将来の主権者となる生徒の政治や経済に対する関心を高め、

フェースとして、新聞が有効である。「真正の学び」における新聞活用は、大きく分けて2通りが考えられる。一つめは、習得した知識や技能を活用して思考・判断・表現する場として新聞を設定する活用方法である。二つめは、新聞で扱われている課題を追究したり解決したりす

進んで社会に参画しようとする態度を身につけさせることができないかと考えた。地方自治は、住民としての生活に直結しているものである。地方自治への住民参加の在り方を理解させたり、生徒同士が互いの考えを伝え合う活動を意図的に設定し、自分たちの提案を市役所職員や市長に提案する活動を取り入れたりする授業を設定したことで、生徒たちの住民としての主体的に地方自治に関わる意欲を高め、新聞記事を根拠にして身近な地域の課題についての解決策を考えさせることができた。

授業前後に行ったアンケート結果を比較すると、「新聞を活用した授業は自分の力になる」

る活動を通して、思考力・判断力・表現力を育むとともに、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得を目指す活用方法である。いずれにしても新聞が、学びの宛先として有効に機能する。18歳を大人とする時代において、NIEの果たす役割はますます大きくなっている。

と回答した生徒が増加した。生徒たちは、「新聞の記事から知識が深まり、その知識をもとにして発言や発表など表現力が高まった」「自分の考えをまとめて自分の言葉で書く力もついた」と記している。このことから、意図的に新聞を読む環境を整備し、授業を行ったことよって、思考力・判断力・表現力を基軸とした学力を育成することができた。

実際の社会生活と授業で学習していることの関連を意識した活動を取り入れていくことが、社会の一員としてさまざまな事柄に主体的に参画する資質や能力を育成することにつながっていくであろう。



## 第23回NIE全国大会 盛岡大会

# 新聞活用の意義かみしめ

岩手県におけるNIE実践例などを1ページで特集する毎週水曜日掲載の本紙「チャレンジNIE」欄。8月1日付はNIE全国大会盛岡大会で公開授業や実践発表を行った教諭18人の達成感に満ちあふれた感想と充実の表情の顔写真が並んだ。

「紙面に触れる大切さ」「深く考えられる教材」「ビジネスヒント満載」「時間や距離、埋める力」「社会への興味広がる」「誰でも実践」目指す「古里見直すきっかけ」。12行ずつの一人一人の振り返りコメントについて見出しに、NIE活動を今後発展させていくヒントがあると思ひ、何度も読み返している。

大会は7月26、27の両日開かれ、当初想定を大きく上回る1



岩手日報社  
編集局長  
佐藤 晋

600人余が参加した。東日本大震災後、被災地で初の開催となることを意識して「新聞と歩む 復興、未来へ」を大会スローガンに据え、盛岡市のほか、関連死を含め1286人が死亡・行方不明となった大槌町を会場とした。

初日の全体会は齋藤孝明治大文学部教授による記念講演「新聞力と復興」が好評だった。「実用的な日本語は意味が伝わる言葉。その代表が新聞だ」「郷土愛を育む点でも新聞は効果的。日本がこれからどうなるかを考えるには新聞が不可欠だ」と教材としての新聞の意義を強調し、学校での「朝読書」



全体会会場

にかわる「朝新聞」の実践を説いてくれた。

座談会は「震災を経験した若者」と「報道、教育の現場関係者」の2部構成とした。司会含め計7人の登壇は限られた時間に詰め込みすぎの懸念もあったが、結果的に内容の濃さに高い評価をいただいた。

震災発生時は大船渡市立第一中の1年生と釜石市立鶴住居小3年で、現在は大学3年生と高校2年生になった女性2人が、2011年3月11日から現在に至るまでの記憶を参加者と共有し、風化防止のために自身にできることを発表した。大会アンケートには「人選が良く、聞き応えのある座談会となった」「あの人材がいる岩手がうらやましい」といった声が寄せられた。

2日目の公開授業、実践発表は参観者があふれ、一部で熱気を通り越して危険な暑さとなってしまう教室があったことは不手際としておわびし上げる

が、教諭陣と児童生徒の熱意が相まって「主体的・対話的で深い学び」を追求する質の高い授業・発表が展開された。

小中一貫校の大槌町立大槌学園の6年生、9年生の授業は、盛岡市の会場に映像、音声を中心し、それぞれ約70人が見守った。6年生が、資料としての新聞に個々の分析や感想を丁寧に書き込んでいく姿に感動し、涙が止まらなかったという先輩記者の「あんなに記事を頼りにして、新聞そのものを大切に扱ってくれていることを若い記者たちに伝え、もっとしっかり仕事に取り組むよう指導しなければならぬ」との言葉をかみしめた。



大槌町立大槌学園公開授業

運営面では、大学生や専門学校生、高校生、観光サポーター

ら3日間延べ205人に支えられた。2年前の国体・全国障害者スポーツ大会の経験が生き、当日の係分担任に部局横断の社内体制を築くこともできた。開幕に合わせて8ページの別刷り特集を発行し、当日は1面、社会面に加え、初日に特集2ページ、2日目に3ページを組み、紙面を通じてNIEという言葉は確かに岩手に広がったと自負する。

NIEに関しては後進県とされる岩手において、真価はこれから問われることになる。「全国大会がきっかけになった」と後に語り継がれるよう、鉄は熱いうちに打っていききたい。

まずは家庭で、学校で、新聞を購読してもらう基本に立ち返りたい。全国大会直後に販売店主たちの会合で「朝新聞に取り組むよう、教育委員会に会社として掛け合ってほしい」と熱い要望が届いたことは心強かった。NIEが芽吹き、根付くための具体策を年度内に一、二手、新年度向けとしてさらに数手、スタートできるよう、社内や関係機関との調整を急いでいる。

# NIE アドバイサー紹介

- ①学校名
- ②担当教科
- ③NIE 実践歴
- ④新聞を活用するうえでの工夫を一言

(敬称略)



●青森県  
平野 博文  
(ひらの・ひろふみ)

- ①青森県立百石高等学校
- ②商業科 ③6年
- ④紙面を開けば社会とつながり、自分自身を磨くための情報が詰まっている。新聞に親しませながら、その魅力を伝えたい。

④新聞は児童生徒にとって現実社会に開かれた窓の役割を担っている。新聞から調べ学習のテーマを探す活動を推進している。



●福島県  
榊原 康夫  
(さかきばら・やすお)

- ①小野町立小野中学校
- ②中学校国語科 ③5年
- ④週に1度、朝の時間を使う等、短時間でも継続して新聞に親しむ機会を作ることが大切。実践発表の機会を捉え、県内の実践者が相互交流して実践意欲を高めたい。

④新聞は「生きた教材」である。社会科の世界遺産資料、理科の防災・減災資料等、今日的なニーズに応える教材化に取り組んでいる。



●群馬県  
田沼 正一  
(たぬま・しょういち)

- ①伊勢崎市立境剛志小学校
- ②小学校全科 ③34年
- ④新聞は「生きた教材」である。社会科の世界遺産資料、理科の防災・減災資料等、今日的なニーズに応える教材化に取り組んでいる。

④新聞は「生きた教材」である。社会科の世界遺産資料、理科の防災・減災資料等、今日的なニーズに応える教材化に取り組んでいる。



●神奈川県  
守屋 明美  
(もりや・あけみ)

- ①大和市教育委員会指導室
- ②中学校国語科 ③18年
- ④新聞は児童生徒にとって現実社会に開かれた窓の役割を担っている。新聞から調べ学習のテーマを探す活動を推進している。

④新聞は児童生徒にとって現実社会に開かれた窓の役割を担っている。新聞から調べ学習のテーマを探す活動を推進している。



●山梨県  
佐藤 喜美子  
(さとう・きみこ)

- ①山梨学院短期大学
- ②国語科 ③20年
- ④まず先生が新聞に目を通し、気になった記事を取り上げて学級や授業へ持ち込むことを継続し、それを習慣にしたい。

④まず先生が新聞に目を通し、気になった記事を取り上げて学級や授業へ持ち込むことを継続し、それを習慣にしたい。



●富山県  
高瀬 知郎  
(たかせ・かずろう)

- ①富山県東部教育事務所
- ②国語科 ③10年
- ④コラム学習（書き写し、語句調べ、要約等）を継続することで、読解力・語彙力・文章表現力等の国語力を身につけることができる。

④コラム学習（書き写し、語句調べ、要約等）を継続することで、読解力・語彙力・文章表現力等の国語力を身につけることができる。



●富山県  
本多 勝志  
(ほんだ・かつし)

- ①富山県東部教育事務所
- ②中学校社会科 ③12年
- ④新聞は、子供の興味・関心を高め主体的に事象を捉えるために有効である。継続して記事を読むことで表現力も身につく。

④新聞は、子供の興味・関心を高め主体的に事象を捉えるために有効である。継続して記事を読むことで表現力も身につく。



●和歌山県  
中山 博文  
(なかやま・ひろふみ)

- ①和歌山県教育庁西牟婁教育支援事務所
- ②小学校全科 ③5年
- ④子供たちの知的好奇心をくすぐる楽しい仕掛けをすること。新聞の魅力にふれた子供たちの世界観を広げることが目標に！

④子供たちの知的好奇心をくすぐる楽しい仕掛けをすること。新聞の魅力にふれた子供たちの世界観を広げることが目標に！



●和歌山県  
西川 厚子  
(にしかわ・あつこ)

- ①和歌山県教育委員会教育研究所
- ②小学校 ③6年
- ④紙面で多くの人・もの・ことに出会わせたい。そこには生きるといふことの本質がある。記者の思いがある。それらに触れ、子供は自己との対話を深めていく。

④紙面で多くの人・もの・ことに出会わせたい。そこには生きるといふことの本質がある。記者の思いがある。それらに触れ、子供は自己との対話を深めていく。



●和歌山県  
矢出 大介  
(やで・だいすけ)

- ①和歌山大学教育学部附属小学校
- ②小学校・総合的な学習の時間の研究 ③8年
- ④子供が新聞を身近に感じる事が大切であり、新聞を活用したことで自己の成長を実感できるような取り組みをしている。

④子供が新聞を身近に感じる事が大切であり、新聞を活用したことで自己の成長を実感できるような取り組みをしている。



●愛媛県  
津吉 優樹  
(つよし・ゆうき)

- ①今治市立菊間中学校
- ②社会科 ③13年
- ④新聞は、活用方法を工夫することで、生徒も教師も「学びに向かう力」と「思考力・判断力・表現力」を高めることができるツール。

④新聞は、活用方法を工夫することで、生徒も教師も「学びに向かう力」と「思考力・判断力・表現力」を高めることができるツール。



●熊本県  
島田 美彦  
(しまだ・よしひこ)

- ①菊陽町立菊陽西小学校
- ②小学校全科 ③20年
- ④①新聞をよく見ること。自分の好きなことからでもいい。②複数紙の見出しを読み比べること。③興味があることをスクラップしておくこと。

④①新聞をよく見ること。自分の好きなことからでもいい。②複数紙の見出しを読み比べること。③興味があることをスクラップしておくこと。



●熊本県  
濱 久人  
(はま・ひさと)

- ①宇城市立青海小学校
- ②小学校全科 ③17年
- ④生涯にわたって能動的に学び続けるために、習得・活用・探究のバランスのとれた授業づくりの手段として新聞を活用する。

④生涯にわたって能動的に学び続けるために、習得・活用・探究のバランスのとれた授業づくりの手段として新聞を活用する。



●熊本県  
廣松 正景  
(ひろまつ・まさひろ)

- ①菊陽町立菊陽北小学校
- ②小学校社会科 ③15年
- ④鮮度のあるうちに使う。児童、家庭、地域、学校との関わりがある記事を大切に。意外性のある提示の仕方を工夫する。

④鮮度のあるうちに使う。児童、家庭、地域、学校との関わりがある記事を大切に。意外性のある提示の仕方を工夫する。



●熊本県  
白石 学嗣  
(しらいし・がくじ)

- ①尚綱高等学校
- ②公民科 ③5年
- ④新聞記事との出会いが人の成長につながると信じ、記事を紹介する際には、生徒の背中を押してくれるものを選ぶことを心がけている。

④新聞記事との出会いが人の成長につながると信じ、記事を紹介する際には、生徒の背中を押してくれるものを選ぶことを心がけている。



●沖縄県  
宮城 英誉  
(みやぎ・ひでたか)

- ①名護市立小中一貫教育校 緑風学園久志小学校
- ②小学校全科 ③6年
- ④ファミリーフォーカス、記事を活用した12分間のフリートーク等で「日常化」を図る。NIEの継続が、思考力・判断力・表現力の向上につながる。

④ファミリーフォーカス、記事を活用した12分間のフリートーク等で「日常化」を図る。NIEの継続が、思考力・判断力・表現力の向上につながる。



# 新聞の「今」

子供たちが多様な考えを知り、尊重し合う姿勢を身につけることは大切だ。例えば昨今、盛んに報道されているLGBT。子供たちが正しく理解するには、教師の理解が不可欠だ。LGBTを取り上げた新聞記事には、当事者たちの思いが詰まっている。記事に触れ、その思いを知ることが、理解を深める一助となるだろう。報道に携わる記者の思いをお寄せいただいた。

## 正しい知識を得るきっかけに —LGBT報道で伝えたい思い



毎日新聞東京本社  
医療福祉部  
藤沢 美由紀

なんて報道しがいのあるテーマなのか。LGBTというテーマに出会った当初から、今もずっとそう思っている。人々に事実や正しい情報を伝え、社会がより良くなるよう貢献することが報道の役割だとすれば、LGBTはうってつけの課題だ。なにしる日本では、LGBTについて公教育の中で正確な知識を得る機会がほぼなく、根強い偏見、誤解、差別がある。だが正しく知れば、差別をなくす一歩となる。記事を通じ、読んだ誰

かが偏見を改め、そのおかげで周囲の当事者の生きづらさがほんの少しでも解消されるように。一つ一つの記事に祈りを込めて書いてきた。

LGBTとは、レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（男性も女性も好きになる人）、トランスジェンダー（出生時に定められた戸籍の性別とは異なる性別を自認する人）の頭文字から構成された言葉で、性的少数者の総称として使われている。この4種類の他にも、さまざまな性のあり方（セクシュアリティー）がある。私がLGBTというテーマに出会ったのは、2014年。社

会部で教育分野を担当しており、就職活動に関するネタを探していたときに、「LGBT就活」をキーワードに活動するNPO「Rebit」を知った。取材し、履歴書の性別欄やスーツ、面接でのカミングアウトについてなど、当事者が直面するたくさんさんの困難を知った。

Rebitは学校現場での問題にも取り組んでおり、当事者の子供たちが、教師や親に知識や理解がないために苦しんでいることも教わった。そこで、当事者の子供、教師らに取材し、教育面で連載記事にした。戸籍上の性別に違和感のある高校生たちから聞く、いじめや不登校、制服が苦痛と訴えても教師に無視された経験などの話はとてもつらく、子供に関わる大人は特に、LGBTに関する知識が必要と痛切に感じた。

東京都の渋谷区と世田谷区が同性のカップルを結婚同様に認めるパートナーシップ制度を始めた15年以降、LGBTに関する話題、報道は一気に増えた。教育現場とLGBTを巡って



性の多様性を訴えるイベント「東京レインボープライド2018」でパレードをする参加者たち＝東京都渋谷区で2018年5月6日 西本勝撮影（毎日新聞社提供）

は、その後、文部科学省からの通達などもあり、少しずつ状況は改善されていくと思う。それでも学習指導要領に多様な性に関する記述がないなど、課題は多い。教育関係者はすべての子供たちのために、どうか正しい知識を身につけてほしい。

新聞記事は、直接出会いきれないたくさんさんの未知の世界への扉だと思う。私は記者という立場のおかげで、多くの当事者に会った。自らの信念のもと、困難と闘い、懸命に生きる人たちは魅力的だ。その人たちとともに生きる世界の豊かさ、美しさを、これからも記事を通じて、読者に届けていきたい。

## 輪転機の迫力を間近で体感！ 新聞社のミッドナイト見学会



愛媛新聞社  
地域読者局長兼  
読者部長  
水口 重仁

稼働中の輪転機を間近で見てもらう愛媛新聞「ミッドナイト親子見学会」を今年も8月4、11日の2回、愛媛新聞印刷セン

ター（伊予市）で実施した。2015年に始めてから今回で4年目。今年は当選倍率1・6倍の「狭き門」をくぐり抜けた47組・126人（2日間計）が参加した。

見学会は午後11時半開始。子供たちは眠気と格闘中だ。冒頭で新聞制作の基礎を説明するが、

## 「読む」習慣で高まる力 —学力テストの結果分析から

お茶の水女子大学では2013年度に続き、17年度の全国学力・学習状況調査の追加調査として実施した「保護者に対する調査」の結果を活用した文部科学省による委託研究を行った。これは家庭の社会経済的背景と学力との関係、学力に影響を与える学校・家庭・地域の取り組み等を多様な観点から統計的に分析するとともに、学校がおかれている社会経済的背景に比して継続的に高い学力成果を上げている学校と、成果が上がりつつある学校について事例研究を行ったものである（報告書全文は以下の文部科学省ホームページに掲載。[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1406895.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1406895.htm)）。

読むことに関して、前回調査では子供自身の読書行動や保護者の子供への働きかけ（幼児期の絵本の読み聞かせ等）と学力成果との相関が明らかになった。今回の保護者に注目した分析結果では、大都市圏の社会経済的に恵まれていない家庭であるにも関わらず学力調査で好成绩の子供の保護者には「本を読む（電子書籍は含むが漫画や雑誌を除く）」、「テレビやインターネットで政治経済や社会問題に関するニュースを見る」、「新聞の政治経済や社会問題に関する記事を読む（電子新聞を含む）」といった行動、そして家庭の蔵書数が多いという傾向がみられた。好成绩の子供の読書行動が充実しているとすれば、こうした家庭や保護者の意識や行動が影響していると考えられる。

保護者のメディア利用の面では、さらに特徴的な結果も明らかになった。地域や学力結果にかかわらず、保護者の9割以上が「テレビやインターネットで政治経済や社会問題に関するニュースを見る」と回答している一方で、「本を読む」そして「新聞の政治経済や社会問題に関する記事を読む」と回答した割合は好成绩の子供の保護者に多く、活字メディアを頻繁に利用しているという実態である。あくまで保護者の行動ではあるものの、テレビやインターネットとは異なる、活字メディアの果たす何らかの教育的効果が浮かび上がったといえる。

インターネットで配信されるニュースは新聞同様にその多くはネット上で活字化されている。新聞との違いはどこにあるだろうか。さまざまな見解があるだろうが、ここではネット配信の情報は随時更新され、新聞とは違い、丁寧に読むのが困難な点を指摘したい。ネット配信の情報はテレビほどではないにせよ即時的で一過性である。あくまで「見る」対象に過ぎないテレビやネットと違い、時間をかけて「読むこと」が可能な媒体を活用することで高まる力がある。その力が具体的に何であるのか。保護者のこうした力が子供の学力にいかなるプロセスで影響を及ぼすのか。さまざまな専門家とともに検討するに値する課題である。



お茶の水女子大学  
基幹研究院 人間科学系  
准教授

富士原 紀絵

まず耳には届かない。そこで、眠気覚ましのクイズコーナーへ。優勝児童には「一日工場長」の荣誉？が与えられた。

いよいよ見学本番。一日工場長が輪転機のスタートボタンを押すと巨大な設備が動き始める。こうなると轟音でスタッフの指示も聞こえない。肉眼ではとても追えないスピードで紙面が印

刷され、参加者は「本気を出した輪転機」の迫力に圧倒されたようだった。

普段は、出来上がった新聞しか見ることのない子供たちにとって、「作り上げるプロセス」に、しかも間近で触れた経験はいい刺激になったのではないかと新聞購読が学力向上に役立つことは知られている。だから親や

先生は子供に新聞を読ませたい。見学会はその入り口。子供たちが新聞の存在を認識し、親しみを持つきっかけになれば幸いだ。

読者部スタッフ、特にオジサンたちにとって毎週の深夜業務はキツかったが、帰り際に「楽しかった」と笑顔で手を振られると、ちょっと温かい気分になった。



迫力満点の輪転機に見入る参加者＝8月4日、愛媛新聞印刷センター

NIE  
フラッシュニュース

◇「新博キット」ご活用ください！  
ニュースパーク（日本新聞博物館）は、授業で使える新聞記事や図書資料のセット「新聞博物館学習キット（愛称・新博キット）」の貸し出しを開始しました。キットの詳細はニュースパークHPをご覧ください。





本校におけるNIEの取り組みについて、三つの活用場から紹介したい。

はじめに、職員による活用である。本校では校内研究の一つとして新聞活用に取り組んでいる。そのため、校内のいたるところで新聞記事を目にする。複数紙の読み比べができるNIEコーナーはもちろんのこと各学年のフロアには、政治や文化、経済など、あらゆる分野の記事が掲示されている(写真上)。

次に担任による活用である。本校では実践者を中心に、新聞記事を基にしたワークシートを

### 事務局長から一言

佐志中学校は、2017年度からNIE実践指定校として、新聞活用を校内研究の一つと位置づけ、校長のリーダーシップ

各クラスの担任に配布し、道徳や学活の教材として、また朝の時間の話の素材として活用している。その際、参考にしていただくのが佐賀新聞社ホームページ内

## 唐津市立佐志中学校

教諭 川原 峻

◎佐賀県唐津市／校長・袈裟丸 晋／生徒数・180人  
◎特色・本校は「確かな学力を身につけ、健康で心豊かで生きる力を持つ生徒の育成」を学校教育目標にかかげ、教育活動に取り組んでいる。また豊かな感性と人権感覚を育て、より良い生き方を求める人権同和教育を推進し、生徒が中心となって平和集会や人権を考える会を催すなど、積極的な活動を行っている。



の「さが維新塾」である。佐賀新聞の記事を中心に、工夫されたワークシートが多数ダウンロードできる。最後に生徒による活用である。

のもと実践を進めている。中心実践者の川原先生は自ら社会科や道徳、学活の授業で活用しており、1学期は道徳の研究授業に郷土の偉人を特集した新聞記事を使って取り組んだ。また、

ワークシートを配布・紹介して共有しながら、全学年・全学級で積極的に新聞活用に取り組んでいる。このような組織的な取り組みをさらに充実させていくことを期待したい(なお、※は、

佐賀新聞が各クラスに毎朝届けられ(※)、朝の会や帰りの会でスピーチ等に利用されている。また、生徒会が行う生徒朝会では、各委員長が最近気になる話題についてプレゼンを行っている。プレゼンを行う上で、必ず新聞記事の一つを選び、記事を基に話を広げたり、話をまとめた

りしている。写真下は、生徒会長が、宿題の在り方について疑問を投げかけた新聞記事をもとに、「宿題は必要なのか、必要であるならば、どのように宿題に取り組むべきなのか」と、生徒に問いかけている様子である。教師からの新聞活用のアプローチだけでなく、生徒による新聞活用を促進することにより、新聞記事がより身近で、実用的な存在であると感じられるように工夫をしている。

佐賀新聞社が17年度から「さが維新塾」として中学校の全クラスに新聞を配布していることを指す。18年度は2学年分配布している。(佐賀県NIE推進協議会事務局長・多久島文樹)



高知県のNIEを長年引っ張ってきた川口加代子先生がこの春、NIEアドバイザーを退任元氣いっぱい、ジャムづくりや英会話の勉強に忙しい。さらに、はがき新聞の普及も。結局、今もNIEに協力していただいている◆各地の学校から、はがき新聞作りの講師に招かれ、先生と子供たちに「楽しくはがき新聞をつくる」コツを伝授。先生の指導で、「読もつかこども高知新聞」に掲載された「記者だより」への感想を、児童がはがき新聞で作成し、筆者の学校に郵送。学校間の交流も生まれている◆そんな川口先生が今、注力しているのが12月8日に高知市で開かれる教育シンポジウム(理想教育財団主催)の準備。「主体的・対話的で深い学びの実現」をテーマに、はがき新聞のワークショップも行う。先生の慰労会はシンポ終了まで当面お預け状態だ。

(高知新聞社・小笠原雄次)